

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,766,744	固定負債	3,751,540
有形固定資産	8,990,867	地方債等	2,473,418
事業用資産	8,406,262	長期未払金	-
土地	373,597	退職手当引当金	1,278,122
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,326,635	その他	-
建物減価償却累計額	-5,264,119	流動負債	353,345
工作物	8,499,562	1年内償還予定地方債等	253,085
工作物減価償却累計額	-6,534,041	未払金	-
船舶	5,274	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,977	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,426
航空機	-	預り金	4,835
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,104,886
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,331	固定資産等形成分	9,766,744
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,066,953
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,025,511		
物品減価償却累計額	-1,440,906		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	775,877		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	775,877		
減債基金	-		
その他	775,877		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	37,933		
現金預金	37,933		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	5,699,791
資産合計	9,804,677	負債及び純資産合計	9,804,677

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,094,990
業務費用	2,710,690
人件費	1,318,455
職員給与費	1,198,271
賞与等引当金繰入額	95,426
退職手当引当金繰入額	16,998
その他	7,761
物件費等	1,378,487
物件費	555,461
維持補修費	188,807
減価償却費	634,219
その他	-
その他の業務費用	13,748
支払利息	13,748
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	384,299
補助金等	382,960
社会保障給付	-
その他	1,340
経常収益	252,724
使用料及び手数料	101,318
その他	151,406
純経常行政コスト	2,842,266
臨時損失	148,612
災害復旧事業費	-
資産除売却損	148,612
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	328
資産売却益	328
その他	-
純行政コスト	2,990,550

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,871,932	10,217,091	-4,345,160	-
純行政コスト(△)	-2,990,550		-2,990,550	-
財源	2,815,759		2,815,759	-
税収等	2,791,594		2,791,594	-
国県等補助金	24,165		24,165	-
本年度差額	-174,791		-174,791	-
固定資産等の変動(内部変動)		-452,995	452,995	
有形固定資産等の増加		156,465	-156,465	
有形固定資産等の減少		-634,219	634,219	
貸付金・基金等の増加		24,759	-24,759	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,972	2,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-322	-266	-56	-
その他	-	-58	58	-
本年度純資産変動額	-172,141	-450,347	278,207	-
本年度末純資産残高	5,699,791	9,766,744	-4,066,953	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,444,268
業務費用支出	2,059,968
人件費支出	1,301,952
物件費等支出	744,268
支払利息支出	13,748
その他の支出	-
移転費用支出	384,299
補助金等支出	382,960
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,340
業務収入	2,912,019
税収等収入	2,659,295
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	101,318
その他の収入	151,406
臨時支出	148,612
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	148,612
臨時収入	-
業務活動収支	319,139
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	156,473
公共施設等整備費支出	156,464
基金積立金支出	9
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	156,792
国県等補助金収入	24,165
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	328
その他の収入	132,299
投資活動収支	319
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	312,961
地方債等償還支出	312,961
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-312,961
本年度資金収支額	6,498
前年度末資金残高	26,601
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	33,098
前年度末歳計外現金残高	5,385
本年度歳計外現金増減額	-550
本年度末歳計外現金残高	4,835
本年度末現金預金残高	37,933

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

##### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当はありません。

##### ② 徴収不能引当金

該当はありません。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

該当はありません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相

当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計年度の中途において使用を開始した固定資産の減価償却については、従来、使用の当月から開始していましたが、本年度取得分より、使用の翌年度から開始することとしました。

この変更に伴う臨時損益はありません。

(2) 表示方法の変更

連結純資産変動計算書の比例連結割合変更に伴う差額について、「他団体出資等分」に一括して計上する方法から、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」及び「他団体出資等分」に区分して計上する方法に変更しました。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

#### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計・事業）

団体（会計・事業）名	区分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 消防団員等公務災害補償等事業	一部事務組合	比例連結	0.012%
秋田県市町村総合事務組合 非常勤職員等公務災害補償事業	一部事務組合	比例連結	0.162%

一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていません。ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事業）については、連結財務書類の貸借対照表に本組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている団体（会計・事業）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計・事業）と出納整理期間を設けている団体（会計・事業）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳に登載漏れがあったため、本年度において修正しています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が2,972千円増加し、純資産変動計算書において、固定資産等形成分（無償所管替等）に同額を計上しています。

(5) 売却可能資産

該当はありません。